

様式6

平成24年5月25日

福井県知事 西川 一誠 様

福井県新しい公共支援事業運営委員会  
委員長 小林 嘉宏

新しい公共支援事業の評価結果報告について

新しい公共支援事業の評価結果報告（平成23年度下半期）を別紙のとおり提出する。

## 【様式6】

別紙

### 運営委員会による評価結果報告（平成23年度下半期）

平成23年度に実施した事業の実績、成果は概ね良好と考える。

#### 1 新しい公共の場づくりモデル事業

・平成23年度に実施した事業の中には、一定の成果が出ているものがあるが、そういったところは、団体自体の努力もさることながら、元々団体自体の活動基盤があり、正確な現状把握に基づき明確かつ具体的な目標設定をしているところが多いように思われる。取組経験の少ない団体は、成果が明確に表れにくいですが、真摯に活動しているので、行政によってマルチステークホルダープロセス（会議体）の参画団体の一員として、積極的なアドバイスをするようお願いしたい。

・あわせて、本事業は平成24年度限りで終了するが「金の切れ目が縁の切れ目」とならないように、例えば、本事業により構築されたマルチステークホルダープロセスにより引き続き地域の課題を解決する仕組みを作っていくなど、行政からの財政的な支援がなくとも各団体の活動が継続・発展できるよう見通しを立てて、また、明確な目標を設定して本年度の事業を進めていただきたい。

#### 2 NPO等活動基盤強化事業

・事業の本格的な実施が11月からとなった結果、短期間で多数の支援事業をこなさなければならず、日程的にタイトであった感は否めない。

・これは、事業の委託先である「サポネットふくい」が、県内の主要な中間支援組織3団体で構成される共同体（コンソーシアム）であり、共同体自体の知名度がゼロに等しかったことから、支援事業の対象となる各団体へ浸透を図るのに時間がかかったことが主因であるが、平成24年度は、昨年度1年間の事業成果を踏まえ、日程的に余裕を持たせた事業展開を心掛けてほしい。

・また、本当に支援を必要としている団体に、団体運営の根幹である財務諸表や労務管理等に関する支援など必要な支援が行き届くように、昨年度以上に、事業の周知、団体の掘り起こしに取り組んでいただきたい。

・特に、本年度に実施する事業のうち、NPO法人会計の研修講座については、昨年度、「NPO法人会計基準」が改定されたばかりであり、本来全法人が習熟すべきものであるため、認定NPO法人取得支援事業や金融機関との融資説明会など他の関連事業と同時に説明会を開催するなど効率的・効果的に事業を実施し、昨年度以上に受講者を確保した上で、各団体のスキルアップを図っていただきたい。

・本事業は、平成24年度限りで終了するが、平成25年度以降も、中間支援組織のミッションであるNPO等への支援を引き続き的確に実施できるよう、各業界団体や他のNPO等との人的・物的ネットワークの着実な形成を図りながら事業を進めていただきたい。